

LM・オーストラリア高配当株ファンド (年2回決算型)

運用報告書

第3期 決算日 2014年9月22日

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	平成25年6月28日～平成33年9月21日まで	
運用方針	主にオーストラリアの証券取引所に上場している株式及び不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。	
主要運用対象	当ファンド	「LM・オーストラリア高配当株マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	LM・オーストラリア高配当株マザーファンド	オーストラリアの証券取引所に上場している株式及び不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	決算日（原則として毎年3月20日及び9月20日。休業日の場合は翌営業日。）に、基準価額水準等を勘案して収益の分配を行います。	

当報告書に関するお問い合わせ先：

レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

お問い合わせ窓口

電話番号：03-5219-5947

－ 受益者のみなさまへ －

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「LM・オーストラリア高配当株ファンド（年2回決算型）」は、2014年9月22日に第3期の決算を行いましたので、期中の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6536 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

<http://www.leggmason.co.jp>

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税込み分配金		株式 組入比率	株式 先物比率	投資証券 組入比率	純資産 総額
		税込み分配金	期中騰落率				
(設定日) 2013年6月28日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	% —	百万円 4
1期(2013年9月20日)	11,496	0	15.0	77.6	—	19.5	28
2期(2014年3月20日)	11,307	0	△ 1.6	77.0	—	19.8	73
3期(2014年9月22日)	12,621	0	11.6	77.5	—	19.0	285

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注5) 市場に広く認知されているベンチマークで、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマークと比較しておりません。

■当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株式 組入比率	株式 先物比率	投資証券 組入比率
		騰落率	騰落率			
(期首) 2014年3月20日	円 11,307	% —	% —	% 77.0	% —	% 19.8
3月末	11,544	2.1	77.8	—	19.9	
4月末	11,921	5.4	77.0	—	21.5	
5月末	12,122	7.2	76.5	—	21.4	
6月末	12,238	8.2	76.8	—	19.7	
7月末	12,767	12.9	78.4	—	19.5	
8月末	13,051	15.4	77.8	—	19.7	
(期末) 2014年9月22日	12,621	11.6	77.5	—	19.0	

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

LM・オーストラリア高配当株ファンド（年2回決算型）
市場総括および運用概況

I. 設定来（2013年6月28日～2014年9月22日）の運用実績

基準価額の推移



上記の基準価額は、信託報酬控除後のものです。

パフォーマンス（2014年9月22日現在）

1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
-3.24%	3.22%	11.62%	9.79%	26.21%

設定日は2013年6月28日

上記の図および表は過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。

II. 当期（2014年3月21日～2014年9月22日）の運用経過

- 当期末（2014年9月22日）のLM・オーストラリア高配当株ファンド（年2回決算型）（以下、当ファンド）の基準価額は12,621円となりました。
- 分配金につきましては、ファンドの性格、基準価額動向や保有株式の配当収入等を勘案し、以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

分配金 (1万口当たり、税込み)	第1期 (2013年9月20日)	0円
	第2期 (2014年3月20日)	0円
	第3期 (2014年9月22日)	0円
設定来の分配金累計額		0円

<分配金の内訳>

(単位：円、1万口当たり・税引前)

決 算 期	第3期
当期分配金	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,620

(注) 端数処理の関係で合計等が合わない場合があります。

- 当期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はプラス11.62%、基準価額は1,314円上昇しました。
- 当ファンドは、主に「LM・オーストラリア高配当株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主にオーストラリアの証券取引所に上場している株式に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。
- こうした運用の背景につきまして、以下にご説明させていただきます。

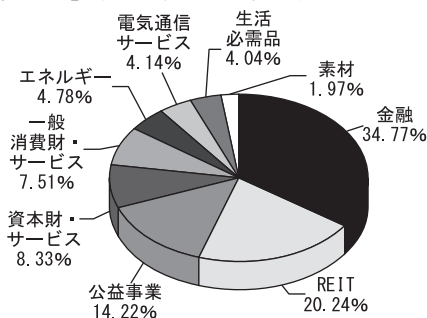
Ⅲ. 当ファンドの運用状況

- 当ファンドの運用においては、高水準の配当利回りが期待できるオーストラリア株式への投資を行いました。
- 当期の基準価額変動は、株式要因（株価変動と配当収入の合計）、為替要因がともにプラスとなったことから、プラスとなりました。
- 株式要因の内訳については、DUETグループ、インシュアランス・オーストラリア・グループ、サンコープ・グループ等多くの銘柄がプラスに寄与しました。一方、メトキャッシュ、フェアファックス・メディア、パシフィック・ブランチ等が主にマイナス寄与となりました。

【ポートフォリオの概略】（2014年8月末現在）

株式組入比率	97.1%
現金等	2.9%
組入銘柄数	38

【業種配分】（2014年8月末現在）



【組入上位10銘柄】(2014年8月末現在)

	銘柄名	業種	構成比	予想配当利回り	会社概要
1	CFSリテール・プロパティ・トラスト	REIT	5.9%	6.4%	不動産投資信託の運用会社。主にオーストラリア国内の小売店舗用不動産への投資、管理、開発を行う。
2	インシュアランス・オーストラリア・グループ	金融	5.4%	5.2%	総合保険会社。オーストラリア国内のほか、ニュージーランド、アジアで事業を展開する。
3	ANZ銀行グループ	金融	5.2%	5.5%	四大市中銀行の一つ。日本では東京、名古屋、大阪に支店を持ち、法人、富裕層、および個人へ幅広いサービスを展開。オーストラリア、ニュージーランド、アジア太平洋地域など、各国で事業展開。
4	センターグループ	REIT	5.1%	6.4%	オーストラリア、ニュージーランド国内で、ウエストフィールド・ブランドのショッピングセンターを運営。
5	ウエストバック銀行	金融	4.9%	5.5%	四大市中銀行の一つ。1817年にニュー・サウス・ウエールズ銀行として創業。オーストラリアで最も古い歴史を持つ銀行。個人から法人、機関投資家まで、幅広い種類の顧客を対象に事業を展開。
6	ウッドサイド・ペトロリアム	エネルギー	4.8%	5.9%	石油・ガス会社。西オーストラリア州とノーザンテリトリーの陸上ならびに沖合鉱区で探査、開発を行う。
7	オースネット・サービス	公益事業	4.5%	6.0%	ヴィクトリア州における送電・ガス配給等、エネルギー供給事業を営む。
8	ナショナル・オーストラリア銀行	金融	4.3%	6.0%	国際的な銀行グループ。オーストラリア国内をはじめ、ニュージーランド、欧州、アジア、米国で事業を展開。主要ビジネスである住宅ローンをはじめ、企業向け貸付や投資関連業務などに従事。
9	テルストラ・コーポレーション	電気通信サービス	4.1%	5.6%	大手通信会社。固定電話、国際電話、携帯電話などの各種サービスを行う。インターネットやブロードバンドなどにも注力。
10	サンコープ・グループ	金融	4.1%	6.7%	商業銀行。個人・法人向け銀行業務、生命保険・総合保険、退職金・資産運用を手掛ける。

*業種配分、組入上位10銘柄に関する構成比は、投資有価証券を対象として算出しており、キャッシュ部分は含まれておりません。

*予想配当利回りは、2014年8月末時点における投資顧問会社（レグ・メイソン・アセット・マネジメント・オーストラリア・リミテッド）の調査による予想配当利回りです。したがって、今後変動する場合があります。

*上記は組入銘柄の一部をご紹介するものであり、個別銘柄の推奨を目的としたものではありません。

IV. 市場動向

① 株式市場

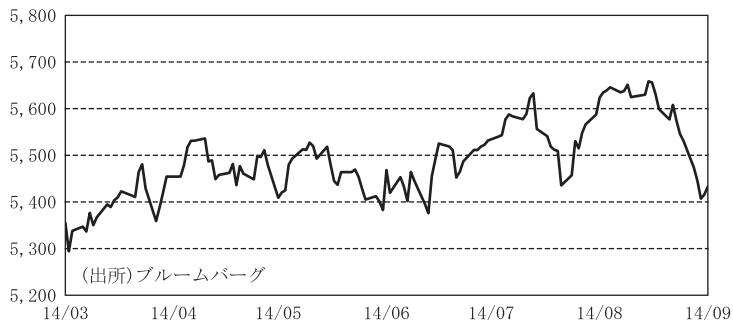
■当期のオーストラリア株式市場は、上昇しました。

■期の前半は、米国株式市場が堅調だったことや、豪消費者物価指数（CPI）が市場の予想を下回りオーストラリア準備銀行（RBA）が現行の低金利政策を当面維持するとの見方が優勢となったことなどから、株価は上昇しました。しかし、その後、オーストラリアの主要輸出品目である鉄鉱石価格の下落や、ウクライナ情勢を巡る緊張が高まり投資家のリスク回避の動きが強まったことなどを受け、株価は上値を抑えられました。

■期の半ばは、主要貿易相手国である中国の製造業購買担当者景気指数（PMI）が市場予想を上回り、オーストラリア経済にプラスと受け止められたことなどから、株価は反発しました。その後は、豪雇用統計が弱かったことや、ウクライナや中東情勢の悪化などが、株価の重石となり弱含みました。しかし、米国の早期利上げ懸念の後退や、米雇用統計の改善を受け米国の株価が上昇したことなどを好感し、オーストラリアの株価も上昇に転じました。

■期の後半は、オーストラリア株式市場は値動きの激しい展開となりました。米国の株価の上昇や中国の製造業PMIの改善を受け株価は上昇しましたが、ウクライナや中東情勢の悪化や米国の早期利上げ観測の高まりを受け一時値を崩しました。しかし、その後、国内の景況感指数の改善や良好な企業決算が見られたことを好感し、株価は急速に回復しました。期末にかけては、米国の利上げ開始時期が早まるとの警戒感や、中国の経済指標が弱かったことなどから、株価は再び下落に転じました。

オーストラリア株式指数（ASX200）の推移



② 為替市場

■当期の豪ドル・円相場は、豪ドル高・円安となりました。

■期の前半は、中国政府が景気支援策を打ち出すとの観測が浮上し、オーストラリア経済にとってもプラスとの見方が広がったことから、豪ドル買い・円売りが優勢となりました。その後は、豪CPIが市場の予想を下回り利上げ圧力が後退したことや、ウクライナ情勢を巡る緊張が高まり投資家のリスク回避の動きが強まったことなどを受け、豪ドルは対円で弱含みました。

豪ドル／円レートの推移



- 期の半ばは、中国の製造業PMI速報値が市場の予想を上回ったことなどから、豪ドル買い・円売りが優勢となりました。2014年1－3月期豪GDPが予想を上回ったことも、豪ドルの下支え要因となりました。しかし、その後、豪雇用統計が弱かったことや、ウクライナおよび中東情勢が緊迫化し、投資家のリスク回避姿勢が意識されたことなどから、豪ドルは上値の重い展開となりました。
- 期の後半は、豪CPI統計で基調インフレ率が市場の予想を上回ったことをきっかけに、豪ドル買い・円売りが優勢となりました。その後、オバマ米大統領のイラク空爆承認が伝わり、一時豪ドル売り・円買いに転じましたが、オーストラリアの景況感指数の改善や民間設備投資が市場予想を上回ったことなどを受け、再び豪ドル高・円安が進みました。期末にかけては、鉄鉱石価格の下落や中国の経済指標が弱めの内容となったことから、やや豪ドル売り優勢となりました。

V. 今後の見通しと運用方針

- オーストラリア経済は、緩やかな安定成長を維持するものと予想されます。2014年4－6月期のGDP成長率は前期比+0.5%と、プラス成長を維持しています。金融緩和政策の恩恵により住宅市場が底堅く推移していることに加え、企業景況感や消費者心理の改善が見られ始めています。また、非鉱業セクターを中心とした民間設備投資が改善の傾向を示しており、今後は非鉱業セクター主導での景気回復サイクルへの移行が期待されます。
- 金融政策については、RBAは2014年9月の定例理事会において政策金利（2.50%）の据え置きを決定しました。声明文では「現状では一定期間の金利安定が賢明」との表現が継続され、中立的な姿勢が維持されました。一方、労働市場については、失業率が継続的な低下に転じるにはなお時間を要すると指摘し、慎重な見通しを示しました。今後とも国内外の経済状況を見極めつつ、慎重なスタンスが維持されるものと予想されます。
- 株式市場については、緩やかな景気回復が続くと予想されることなどから、引き続き底堅く推移するものと予想されます。目先はウクライナや中東情勢などの地政学リスクの影響を受ける可能性もありますが、次第に国内経済の成長軌道に注目が集まるものと思われます。
- 為替市場については、目先は地政学リスクによって豪ドルの上値が抑えられる可能性があります。オーストラリアの景気が今後も緩やかな成長基調を辿ると見込まれる一方、日本では日銀が積極的な金融緩和を継続する姿勢を示していることなどから、豪ドルは対円で今後も底堅く推移するものと予想されます。

当ファンドにおきましては、これまでと同様に、市場環境を注視しながら、投資魅力が高く、高配当が期待できる銘柄を選別し、ポートフォリオの構築を行う方針です。

（上記見通しは2014年9月22日現在のものであり、将来において予告なく変更されることがあります。）

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用の明細

項 目	当 期
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 銀 行)	112円 (54) (54) (4)
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 証 券)	15 (13) (2)
(c) 保 管 費 用 等	4
合 計	131

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信 託 報 酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率

(b) 売 買 委 託 手 数 料 = 期中の平均受益権口数 × 期中の平均売買委託手数料

(c) 保 管 費 用 等 = 期中の平均受益権口数 × 期中の平均保管費用等

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 売買委託手数料および保管費用等は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

■ 親投資信託受益証券の設定、解約状況（2014年3月21日から2014年9月22日まで）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
LM・オーストラリア高配当株マザーファンド	千口 126,210	千円 275,115	千口 33,784	千円 72,379

(注) 単位未満は切捨て。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合（2014年3月21日から2014年9月22日まで）

項 目	当 期
	LM・オーストラリア高配当株マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	38,017,926千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	48,311,356千円
(c) 売 買 高 比 率(a) / (b)	0.79

(注1) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■ 利害関係人との取引状況等（2014年3月21日から2014年9月22日まで）

期中における利害関係人との取引はありません。

■ 第二種金融商品取引業を兼業している投資信託委託会社の自己取引状況（2014年3月21日から2014年9月22日まで）

該当事項はありません。

■ 自社による当ファンドの設定・解約状況（2014年3月21日から2014年9月22日まで）

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細

親投資信託残高

	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
LM・オーストラリア高配当株マザーファンド	千口 38,050	千口 130,476	千円 287,061

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2014年9月22日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
LM・オーストラリア高配当株マザーファンド	287,061	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	287,061	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) LM・オーストラリア高配当株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(89,214,606千円)の投資信託財産総額(94,375,952千円)に対する比率は94.5%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、9月22日における邦貨換算レートは1オーストラリアドル=97.42円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	当 期 末 2014年9月22日
(A) 資 産	287,061,382 円
LM・オーストラリア高配当株 マザーファンド(評価額)	287,061,382
(B) 負 債	1,408,914
未払信託報酬	1,372,304
その他未払費用	36,610
(C) 純資産総額(A-B)	285,652,468
元 本	226,331,247
次期繰越損益金	59,321,221
(D) 受益権総口数	226,331,247口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,621円

<注記事項>

元本の状況

期首元本額

期中追加設定元本額

期中一部解約元本額

65,304,831円

219,224,499円

58,198,083円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2014年3月21日 至 2014年9月22日
(A) 有価証券売買損益	6,185,855 円
売 買 損 益	9,705,652
売 買 損 益	△ 3,519,797
(B) 信託報酬等	△ 1,408,914
(C) 当期損益金(A+B)	4,776,941
(D) 前期繰越損益金	378,513
(E) 追加信託差損益金	54,165,767
(配当等相当額)	(25,202,312)
(売買損益相当額)	(28,963,455)
(F) 計 (C+D+E)	59,321,221
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	59,321,221
追加信託差損益金	54,165,767
(配当等相当額)	(26,013,919)
(売買損益相当額)	(28,151,848)
分配準備積立金	5,275,303
繰越損益金	△ 119,849

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬のうち販売会社へ支払う手数料を除いた額の100分の50相当額を支払っております。

<分配金の計算過程>

決 算 期	当 期
(A) 配当等収益(費用控除後)	3,939,437円
(B) 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0
(C) 収益調整金	54,045,918
(D) 分配準備積立金	1,335,866
分配対象収益額(A+B+C+D)	59,321,221
(1万口当たり収益分配対象額)	(2,620)
収益分配金	0
(1万口当たり収益分配金)	(0)

LM・オーストラリア高配当株マザーファンド

運用報告書

第3期 決算日 2014年9月22日

(計算期間：2013年9月21日～2014年9月22日)

－ 受益者のみなさまへ －

法令・諸規則に基づき、「LM・オーストラリア高配当株マザーファンド」の第3期の運用状況をご報告申し上げます。

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	<ol style="list-style-type: none"> 1. 主としてオーストラリアの証券取引所に上場している株式及び不動産投資信託を含む投資信託証券を中心に投資を行います。 2. 主に配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資します。また、銘柄の流動性に配慮しながらポートフォリオを構築します。 3. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主 要 運 用 対 象	オーストラリアの証券取引所に上場している株式及び不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

■設定以来の運用実績

決 算 期	基準価額	期 中 騰 落 率		株式組入 比 率	株式先物 比 率	投資証券 組入比率	純 資 産 総 額
(設定日) 2011年9月29日	円 10,000	% —	% —	% —	% —	% —	百万円 286
1期 (2012年9月20日)	13,363	33.6	81.2	—	14.1	59,280	
2期 (2013年9月20日)	19,687	47.3	77.4	—	19.5	51,989	
3期 (2014年9月22日)	22,001	11.8	77.1	—	18.9	92,310	

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注4) 市場に広く認知されているベンチマークで、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率及びリスク特性を特定のベンチマークと比較しておりません。

■当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基準価額	騰 落 率		株式組入 比 率	株式先物 比 率	投資証券 組入比率
(期 首) 2013年9月20日	円 19,687	% —	% 77.4	% —	% 19.5	
9月末	19,059	△ 3.2	78.2	—	19.8	
10月末	20,007	1.6	78.6	—	20.0	
11月末	19,304	△ 1.9	76.6	—	21.1	
12月末	19,383	△ 1.5	75.9	—	20.3	
2014年1月末	18,492	△ 6.1	76.9	—	21.2	
2月末	19,361	△ 1.7	76.9	—	20.7	
3月末	19,953	1.4	77.8	—	19.9	
4月末	20,636	4.8	76.8	—	21.4	
5月末	21,015	6.7	76.2	—	21.3	
6月末	21,247	7.9	76.5	—	19.7	
7月末	22,196	12.7	78.1	—	19.5	
8月末	22,721	15.4	77.4	—	19.6	
(期 末) 2014年9月22日	22,001	11.8	77.1	—	18.9	

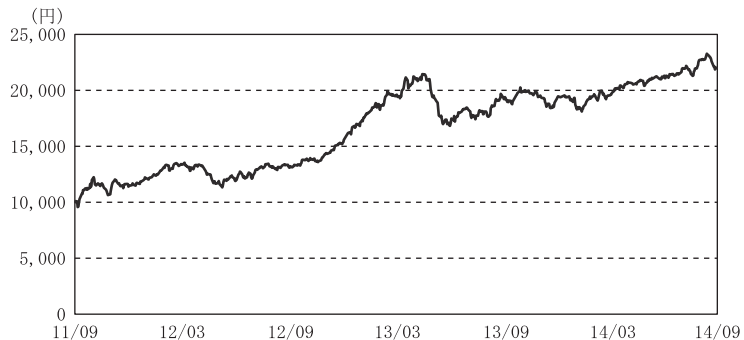
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

LM・オーストラリア高配当株マザーファンド 市場総括および運用概況

I. 設定来（2011年9月29日～2014年9月22日）の運用実績

基準価額の推移



パフォーマンス（2014年9月22日現在）

1 カ月	3 カ月	6 カ月	1 年	設定来
-3.08%	3.69%	12.64%	11.75%	120.01%

設定日は2011年9月29日

上記の図および表は過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。

II. 当期（2013年9月21日～2014年9月22日）の運用経過

- 当期末（2014年9月22日）のLM・オーストラリア高配当株マザーファンド（以下、当ファンド）の基準価額は22,001円となりました。
- 当期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はプラス11.75%、基準価額は2,314円上昇しました。
- 当ファンドは、主にオーストラリアの証券取引所に上場している株式に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。
- こうした運用の背景につきましては以下にご説明させていただきます。

Ⅲ. 市場動向

① 株式市場

- 当期のオーストラリア株式市場は、上昇しました。
- 期の前半は、米国の財政協議の難航や、オーストラリア準備銀行（RBA）による利下げ打ち止め観測が浮上したことなどをを受け、株価は弱含みで始まりましたが、米国の財政協議が一旦合意に達すると、株価は買い戻されました。その後、米量的金融緩和の早期縮小観測を背景に、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、株式市場は下落しました。しかし、米連邦準備制度理事会（FRB）が資産買入れ額の縮小を決定する一方で、低金利政策を長期間継続するとの姿勢を示したことを受け、株価は急速に回復しました。
- 期の半ばは、中国景況感指数の悪化をきっかけに新興国通貨が下落し、投資家のリスク回避の動きが強まったことから、株価は下落しました。その後、新興国市場が落ち着きを取り戻すと株価は反発に転じ、FRBによる低金利政策継続の見通しや、良好なオーストラリア企業決算などをを受け、株価は上昇基調となりました。ウクライナ情勢の緊迫化や主要貿易相手国である中国の経済減速懸念などが株価を抑える場面も見られたものの、RBAが現行の低金利政策を当面維持するとの見方などに下支えられ、株価は底堅く推移しました。
- 期の後半は、豪雇用統計が弱かったことや、ウクライナや中東情勢の悪化などから、株価は上値の重い展開となりました。しかし、米雇用統計の改善を受け米国の株価が上昇したことなどを好感し、オーストラリアの株価も上昇に転じました。その後は、国内の経済指標は好調だったものの、地政学リスクや米金融政策の見通しなどに影響され、値動きの激しい展開が続きました。期末にかけては、米国の利上げ開始時期が早まるとの警戒感や、中国の経済指標が弱かったことなどから、株価は下落しました。

② 為替市場

- 当期の豪ドル・円相場は、豪ドル高・円安となりました。
- 期の前半は、米国の財政協議の難航から投資家のリスク回避姿勢が強まり、豪ドル売り・円買い優勢で始まりましたが、財政協議に進展の動きが見られると、豪ドル買い・円売り優勢へと転じました。しかし、その後、中国の金融引き締め懸念が浮上したことや、RBA関係者が豪ドル高をけん制する姿勢を繰り返したことから、豪ドルは上値を抑えられました。また、豪雇用統計が市場の予想を下回り利下げ観測が強まったことや、中国経済の不透明感が強まったことなども、豪ドル売り・円買い要因となりました。
- 期の半ばは、中国の景況感指数の悪化をきっかけに新興国通貨が下落し、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、豪ドル売り・円買いが強まりました。しかし、RBAが政策金利の据え置きを決定し、これまで繰り返していた豪ドル高に対する警戒姿勢を緩めると、豪ドルは反発に転じました。豪GDP成長率など経済指標が良好だったことも豪ドル買いを強めました。その後は、ウクライナ情勢への懸念などが上値を抑えました。
- 期の後半は、中国の製造業購買担当者景気指数（PMI）や2014年1－3月期豪GDPが市場の予想を上回ったことなどを好感し、豪ドル買い・円売りが優勢となりました。しかし、豪雇用統計が弱かったことや、地政学リスクの高まりなどから、豪ドルは上値を抑えられました。その後、基調インフレ率が市場の予想を上回ったことをきっかけにRBAによる利上げ観測が強まったことや、国内の経済指標が好調だったことから、豪ドル高・円安が進みました。ただし、期末にかけては、鉄鉱石価格の下落などをを受け、豪ドルはやや値を崩しました。

IV. 今後の見通しと運用方針

- オーストラリア経済は、緩やかな安定成長を維持するものと予想されます。2014年4－6月期のGDP成長率は前期比+0.5%と、プラス成長を維持しています。金融緩和政策の恩恵により住宅市場が底堅く推移していることに加え、企業景況感や消費者心理の改善が見られ始めています。また、非鉱業セクターを中心とした民間設備投資が改善の傾向を示しており、今後は非鉱業セクター主導での景気回復サイクルへの移行が期待されます。
- 金融政策については、RBAは2014年9月の定例理事会において政策金利（2.50%）の据え置きを決定しました。声明文では「現状では一定期間の金利安定が賢明」との表現が継続され、中立的な姿勢が維持されました。一方、労働市場については、失業率が継続的な低下に転じるにはなお時間を要すると指摘し、慎重な見通しを示しました。今後とも国内外の経済状況を見極めつつ、慎重なスタンスが維持されるものと予想されます。
- 株式市場については、緩やかな景気回復が続くと予想されることなどから、引き続き底堅く推移するものと予想されます。目先はウクライナや中東情勢などの地政学リスクの影響を受ける可能性もありますが、次第に国内経済の成長軌道に注目が集まるものと思われまます。
- 為替市場については、目先は地政学リスクによって豪ドルの上値が抑えられる可能性があります。オーストラリアの景気が今後も緩やかな成長基調を辿ると見込まれる一方、日本では日銀が積極的な金融緩和を継続する姿勢を示していることなどから、豪ドルは対円で今後も底堅く推移するものと予想されます。

当ファンドにおきましては、これまでと同様に、市場環境を注視しながら、投資魅力度が高く、高配当が期待できる銘柄を選別し、ポートフォリオの構築を行う方針です。

（上記見通しは2014年9月22日現在のものであり、将来において予告なく変更されることがあります。）

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用の明細

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 証 券)	35円 (30) (5)
(b) 保 管 費 用 等	6
合 計	41

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

$$(a) \text{ 売買委託手数料} = \frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$$

$$(b) \text{ 保管費用等} = \frac{\text{期中の保管費用等}}{\text{期中の平均受益権口数}}$$

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 期中の売買及び取引の状況（2013年9月21日から2014年9月22日まで）

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外国	オーストラリア	百株	千オーストラリアドル	百株	千オーストラリアドル
		758,633 (△ 3,165)	415,421 (△ 142)	291,558 (-)	116,573 (156)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 投資証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国	オーストラリア	百口	千オーストラリアドル	百口	千オーストラリアドル
		302,865 (1,434)	86,822 (2,191)	56,809 (-)	17,829 (2,892)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) () 内は、株式交換、ラインベストメントオプションによる増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	50,696,069千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	40,922,791千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.24

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄（2013年9月21日から2014年9月22日まで）

(1) 株式

当				期					
買		付			売		付		
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価		
	千株	千円	円		千株	千円	円		
INSURANCE AUSTRALIA GROUP	6,743	3,654,402	541	SYDNEY AIRPORT	3,051	1,143,613	374		
AUST AND NZ BANKING GROUP	1,015	3,191,530	3,143	METCASH LTD	3,329	922,560	277		
SYDNEY AIRPORT	6,685	2,830,028	423	DAVID JONES LTD	2,869	901,705	314		
ASX LTD	630	2,193,355	3,477	BENDIGO AND ADELAIDE BANK	790	815,849	1,031		
WESTPAC BANKING CORP	647	2,129,968	3,287	ASX LTD	239	796,060	3,323		
WOODSIDE PETROLEUM LTD	530	2,126,315	4,005	WESTPAC BANKING CORP	244	756,419	3,090		
IOOF HOLDINGS LTD	2,406	1,979,910	822	TELSTRA CORP LTD	1,407	671,112	476		
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	578	1,908,194	3,298	ENVESTRA LTD	5,213	666,180	127		
WESFARMERS LTD	458	1,848,074	4,028	AUST AND NZ BANKING GROUP	216	638,938	2,954		
TELSTRA CORP LTD	3,585	1,798,566	501	SP AUSNET	4,216	474,368	112		

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(2) 投資証券

当				期					
買		付			売		付		
銘柄	口数	金額	平均単価	銘柄	口数	金額	平均単価		
	千口	千円	円		千口	千円	円		
CFS RETAIL PROPERTY TRUST	11,266	2,296,316	203	STOCKLAND	2,146	794,984	370		
GPT GROUP	5,870	2,144,842	365	WESTFIELD RETAIL TRUST	1,725	487,551	282		
SCENTRE GROUP	4,707	1,520,718	323	CFS RETAIL PROPERTY TRUST	1,442	263,694	182		
CHARTER HALL RETAIL REIT	1,961	743,576	379	CHARTER HALL RETAIL REIT	268	93,825	349		
STOCKLAND	1,649	608,695	369	ABACUS PROPERTY GROUP	98	20,309	206		
SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	2,117	345,701	163						
WESTFIELD RETAIL TRUST	906	268,547	296						
BWP TRUST	802	185,545	231						
ABACUS PROPERTY GROUP	639	133,335	208						
ABACUS PROPERTY GROUP	365	90,777	248						

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等（2013年9月21日から2014年9月22日まで）

期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産の明細（2014年9月22日現在）

(1) 外国株式

銘 柄	前 期 末	当 期 末			業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(オーストラリア)	百株	百株	千オーストラリアドル	千円		
ADELAIDE BRIGHTON LTD	—	39,967	13,109	1,277,101	素材	
ENVESTRA LTD	49,807	—	—	—	公益事業	
AUST AND NZ BANKING GROUP	6,505	14,495	46,269	4,507,609	金融	
WESTPAC BANKING CORP	9,569	13,600	45,111	4,394,742	金融	
TELSTRA CORP LTD	47,638	69,415	37,553	3,658,478	電気通信サービス	
BENDIGO AND ADELAIDE BANK	16,438	17,628	21,524	2,096,911	金融	
ASX LTD	6,152	10,065	36,435	3,549,590	金融	
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	1,316	2,069	16,103	1,568,793	金融	
APA GROUP	26,219	26,380	19,653	1,914,630	公益事業	
DAVID JONES LTD	28,172	—	—	—	一般消費財・サービス	
INSURANCE AUSTRALIA GROUP	6,718	77,242	47,272	4,605,284	金融	
G. U. D. HOLDINGS LTD	9,339	13,258	9,068	883,470	一般消費財・サービス	
FAIRFAX MEDIA LTD	67,913	95,537	7,404	721,315	一般消費財・サービス	
SUNCORP GROUP LTD	15,384	26,383	37,675	3,670,378	金融	
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	6,908	11,435	38,765	3,776,544	金融	
TOLL HOLDINGS LTD	—	19,893	11,319	1,102,761	資本財・サービス	
JB HI-FI LTD	1,623	9,879	16,429	1,600,527	一般消費財・サービス	
IOOF HOLDINGS LTD	10,822	31,116	28,129	2,740,342	金融	
STW COMMUNICATIONS GROUP LTD	8,648	42,683	5,036	490,674	一般消費財・サービス	
UGL LTD	20,944	22,158	14,270	1,390,209	資本財・サービス	
WESFARMERS LTD	—	4,588	19,705	1,919,722	生活必需品	
SEVEN WEST MEDIA LTD	19,925	48,372	8,174	796,400	一般消費財・サービス	
ILUKA RESOURCES LTD	3,717	4,183	3,547	345,601	素材	
WOODSIDE PETROLEUM LTD	5,921	10,880	45,415	4,424,361	エネルギー	
PACIFIC BRANDS LTD	159,102	166,917	8,012	780,532	一般消費財・サービス	
BRADKEN LTD	29,075	26,390	11,295	1,100,379	資本財・サービス	
DUET GROUP	134,783	166,620	40,155	3,911,948	公益事業	
METCASH LTD	93,296	61,778	16,494	1,606,925	生活必需品	
TATTS GROUP LTD	—	37,198	11,754	1,145,143	一般消費財・サービス	
SP AUSNET	220,558	—	—	—	公益事業	
SPARK INFRASTRUCTURE GROUP	79,903	164,638	30,128	2,935,160	公益事業	
AGL ENERGY LTD	—	4,487	6,134	597,577	公益事業	
AUSENCO LTD	18,348	—	—	—	資本財・サービス	
SYDNEY AIRPORT	53,960	90,302	38,829	3,782,816	資本財・サービス	
AUSNET SERVICES	—	293,058	39,856	3,882,773	公益事業	
合 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	1,158,718 29	1,622,628 31	730,637 —	71,178,711 < 77.1% >	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の〈〉内は、純資産総額に対する株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国投資証券

銘 柄	前 期 末		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額		額
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)	百口	百口	千オーストラリアドル		千円
BWP TRUST	9,841	18,368	4,518		440,202
CHARTER HALL RETAIL REIT	37,399	55,647	21,146		2,060,062
CFS RETAIL PROPERTY TRUST	149,150	254,619	50,414		4,911,394
GPT GROUP	—	58,705	22,777		2,219,005
ABACUS PROPERTY GROUP	25,089	34,150	8,503		828,413
STOCKLAND	42,842	38,572	15,313		1,491,801
WESTFIELD RETAIL TRUST	109,578	—	—		—
SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	34,803	55,979	9,460		921,637
SCENTRE GROUP	—	140,153	47,371		4,614,956
合 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	408,705 7	656,195 8	179,505 —	17,487,473 <18.9%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する投資証券評価額の比率。

(注3) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

■投資信託財産の構成

2014年9月22日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
投 資 証 券	71,178,711	75.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	17,487,473	18.5
投 資 信 託 財 産 総 額	5,709,768	6.1
	94,375,952	100.0

(注1) 金額の単位未満は切り捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産（89,214,606千円）の投資信託財産総額（94,375,952千円）に対する比率は94.5%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、9月22日における邦貨換算レートは1オーストラリアドル=97.42円です。

■特定資産の価格等の調査（2013年9月21日から2014年9月22日まで）

該当事項はありません。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	当 期 末 2014年9月22日
	円
(A) 資 産	95,758,463,947
コーポレートローン等	4,821,979,688
株式(評価額)	71,178,711,348
投資証券(評価額)	17,487,473,138
未収入金	1,383,001,000
未収配当金	887,297,054
未収利息	1,719
(B) 負 債	3,448,383,181
未払金	3,407,441,111
未払解約金	40,942,070
(C) 純資産総額(A-B)	92,310,080,766
元 本	41,957,416,644
次期繰越損益金	50,352,664,122
(D) 受益権総口数	41,957,416,644口
1万口当たり基準価額(C/D)	22,001円

<注記事項>

- (注1) 元本の状況
- | | |
|-----------|-----------------|
| 期首元本額 | 26,407,836,167円 |
| 期中追加設定元本額 | 27,954,872,768円 |
| 期中一部解約元本額 | 12,405,292,291円 |
- (注2) 期末における元本の内訳
- | | |
|-------------------------------|-----------------|
| LM・オーストラリア高配当株ファンド(毎月分配型) | 6,145,001,575円 |
| LM・オーストラリア高配当株ファンド(適格機関投資家専用) | 35,681,938,553円 |
| LM・オーストラリア高配当株ファンド(年2回決算型) | 130,476,516円 |

■損益の状況

項 目	当 期 自 2013年9月21日 至 2014年9月22日
	円
(A) 配 当 等 収 益	3,169,445,260
受 取 配 当 金	3,161,220,349
受 取 利 息	8,224,911
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,942,205,327
売 買 損 益	6,176,060,834
売 買 損 益	△ 3,233,855,507
(C) 信 託 報 酬 等	△ 16,837,722
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	6,094,812,865
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	25,581,410,678
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	31,309,145,228
(G) 解 約 差 損 益 金	△12,632,704,649
(H) 計 (D+E+F+G)	50,352,664,122
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	50,352,664,122

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。